

社団法人私立大学情報教育協会

平成 20 年度 第 5 回 英語学教育 FD/IT 活用研究委員会議事概要

I. 日時：2009 年 3 月 18 日(水) 午後 2 時～4 時

II. 場所：私立大学情報教育協会 事務局会議室

出席者：

委員長（議長） 山本 涼一 副委員長 田中 宏明

委員： 北出 亮 五十嵐 義行 原田 康也 小林 悦雄

西納 春雄 小野 隆啓 山本 英一

事務局： 井端 正臣 森下 幸平 恩田 希世子

臨席 戸高 敏之

III. 検討事項

1. 学士力の詳細設計について

配付資料

- ① 分野別委員会の活動について
- ② 分野別「学士力」考察の中間報告（お願い）
- ③ 各専攻分野を通じて培う「学士力」～学士課程共通の「学習成果」に関する参考資料～
- ④ 人材育成産学連携構想の具体化
- ⑤ 修了者が身につけるべき能力示す（『内外教育』）
- ⑥ 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会：分科会の構成案
- ⑦ 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会
- ⑧ 英国 QAA ⑧.1QAA English 2007

参考 1 学力確保へ高校でテスト

参考 2 18 才までに社会人としての基礎を学ぶ

冊子 学士教育の構築に向けて

冊子 *JUCE Journal* 大学教育と情報

冊子 新年賀詞交換会名簿

その他 委員名簿

その他 大学教育の機能（委員長作成資料）

その他 第 4 課委員会議事録

(1) 分野別学士力中間報告の件

◆平成 20 年 11 月に文部科学省に中間報告を実施した。

平成 21 年 12 月に向けて詳細、コアカリの指針等を提出したい。

文部科学省報告時に英語の基準は低いのではとの話があった。

私情協としては、英語については、分野共通一般的英語の最低限の基準を示したものであり、他の分野は「専門教養」であるので前提が異なると説明した。

◆資料⑥学術会議の動き：(⑧、⑧.1 も参照)

審議のスケジュール（右ページ）、現在分科会を開催、6 月には審議をとりまとめる。

21 年 8 月、22 年 4 月には分野別の審議が始まる。

私情協としての検討結果を 21 年 12 月までにとりまとめて提出したい。

◆資料：中央教育審議会「学士課程の教育の構築に向けて（答申）」：

5 章よりなるが、ポイントは 3 つ。1) 学士課程の教育方針の明確化、2) 教職員の職能開発、3) 質保証の仕組みの強化。

1) については、まず高大連携。高大接続テストの試み（参考 1 新聞記事参照）。つぎに初年度

教育の重視 (p.35)。入学後 3 ヶ月の教育の徹底。つぎに大学授業の改善 (p.17)。教育課程の体系化。キャリア教育の重視。単位制度の実質化 (p.20)。1 単位あたり最低でも 15 時間必要。教育方法の改善では、動機付け、双方向の授業、体験活動(p.23)。成績評価については GPA の厳格化)。

2) については、p.38 の②職務能力と教育力の内容を明らかにする (p.38-39)。海外の例を引き、「まずは」大学・大学間での主体的な論議により大学教員の専門性をめぐる共通理解を作成し、社会に宣言する。大学が行わなければ、国が行うという含みあり。職員についての職務についてのガイドライン (p.41)。教員と職員が学士力を担保する必要。「教員の人事・採用にあたっての業績評価について、研究面に偏すことなく、教育面を一層重視する」との明言あり。教員についてはティーチングポートフォリオを作成することを提言。大学院に教授法のワークショップを作り、教員の再教育を行うことを提言。

3) については、大学間の連携、大学団体等を積極的に支援し、分野別の FD プログラムの研究開発を促進する。大学間ネットワークの構築 (p.49)。それを取り仕切るのが大学団体である。私情協もそのうちの重要なもの。

◆資料④産業界の力を活用して大学の教育を支援してもらおう。1) 産学連携人材育成交流会 (学習意欲喚起のためのフィールドワーク、キャリア教育、最新の専門知識を生かした学び直し)、2) 教員インターンシップ、3) 教育のサポート。経団連との連携で行う予定。

◆資料①私情協としての分野別検討。「3. 検討のイメージ (1) 学士力の検討」英語に関しては、
1. 今年度の提言は基礎力であったが、英語を専門とする学士を含めた詳細な学士力 (案) を作成。
2. コアカリキュラムのイメージを作成する。3. 学士力の到達度の客観的測定法の方向性を示す。
4. 学士力を達成するための分野別情報教育と到達目標の方向性の作成。

◆今後のスケジュール：①～③を 12 月までに終える。来年 1 月～3 月は英語教育のための ICT 活用能力の議論。これは年度を越えて 22 年度になるかもしれない。23～24 年度には、英語教員の教育力の検討に移る。教員の教育力評価について。24 年度に 500 頁ほどの報告書。上記に加えて大学の執行部のガバナンスの問題も含める予定。

資料に基づいた議論 (要旨、複数意見をまとめてあります)

- ・ 当面は 12 月までの学士力の検討 (上記の①～③) にむけて議論を進めたい。(まとめのためのメモとして、委員長作成の「大学教育の機能」を配布。) 入口に高大接続、出口に社会接続があり、中に教養教育、学術専門教育、職業教育、大学生活、学位・資格あり。まずは、資料②の英語の学士力の内容について議論したい。
- ・ 本委員会で議論した英語はリベラルアーツ的な一般的な英語であって、英語学ではない。しかし教養的なものだけでよいのか。アカデミックなものを入れるのか否か。企業が求める交渉力を考えるべきか。マネジメント、異文化理解、メタ言語的能力なども入れるのか。学位をどのように出すのか。配付資料はそれを明確にするために用意した。国が求めているのは、高大の接続、社会との接続を見据えた議論である。
- ・ 英語の学士力についてレベルが低いのではないかと指摘があったが、英語の場合には高大の接続を考えなければならないゆえに、他の分野よりも大変である。また大学間の差もある。
- ・ この委員会で議論した英語は基礎力としての英語で、専門分野の学問としての英語ではない。他の分野と同列に議論すべきものではない。英語は「士」を付けて学士号を出せるものではなく、「英語学」と描写することもできない。教養教育の中での英語のあり方としてまとめていくべきだろう。基礎力

としての英語と、専門分野をやるための英語との線引きをどこにするのかの議論が必要であろう。

- ・ 我々は全体として大学 4 年間を通じた英語を教えねばならない。英語の場合は英語を専門とするものと教養とするものとは異なるだろう。国際化に必要な基礎英語能力と英語を専門とする学部の英語能力を峻別するべきではないか。2 種類が必要だろう。
- ・ 英語を専門とする学科は、現在英文科ではなくなり、英語コミュニケーションあるいは、国際文化学科などと呼ばれている。今は昔のイメージとは異なる。社会は英語のできる専門分野の人間を求めている。文科省には「専門分野を学ぶための語学力」とある。これを「学士力」として打ち出せばいい。
- ・ 学士力は単なる TOEIC、TOEFL の点数だけではなく、それぞれの大学の固有のものと考えべきではないか。それぞれの私立大学の良さも出したいところだ。
- ・ 英語は数学や情報教育と同じではないかという議論はあるだろうが、数学も情報も専門分野として扱われうる。高大の接続の点から見ると、芸術や保健体育と類似しているのではないか。
- ・ 汎用的技能、論理的思考力や問題解決能力はこの委員会で議論したところである。日本の大学で汎用的な能力を教えるのは英語しかない。態度・指向性などもこれまでの議論にふくまれていたので、我々の議論は妥当なものであったのではないか。大学は社会に対して学力を担保する必要があるので、大学卒の学生が持つべき、総合的人間力+知識を実社会で使えるための英語の能力を考えればよい。
- ・ 英語には英語以外の汎用能力も入れることが望まれている。交渉能力、コミュニケーション能力も含まれるのではないか。国語能力の上に立った英語運用能力であろう。英語プロパー以外のものを入れることには、社会からの要求もある。プレゼン力、交渉力などは英語にかかわらず必要だが、英語でプレゼンすることが社会からの要請の中にある。
- ・ 専門の文系社会系の先生方は専門英語を期待していない場合もある。理系に目立つ ESP も一様ではない。General English は必要ないという極論もあるが。英語教員と専門教員をつなぐイメージを作らねばならない。でないと破綻するだけであろう。

以上の議論をふまえて、本日の段階では以下のような結論に至った。

1. 分野共通英語、専門英語の 2 つの枠で検討する。汎用的技能を含める。
2. 高大接続、社会接続。入口出口の基準を設定する。
3. コアカリキュラムへの指針を作成する。
4. ESP の検討。専門分野に対する英語をどのように捉えるか。

以上を今後の委員会で議論し、11 月末を目処に A4 版枚程度のものをまとめる。

2. 今後の検討スケジュールについて

- ・ 次回委員会開催日は、5 月 16 日（土曜日）午後 2 時～4 時
- ・ 宿題：今回の委員会で議論した 4 つの内容について考察を深める。時間節約のためにメーリングリストによる事前の議論の可能性もあり。